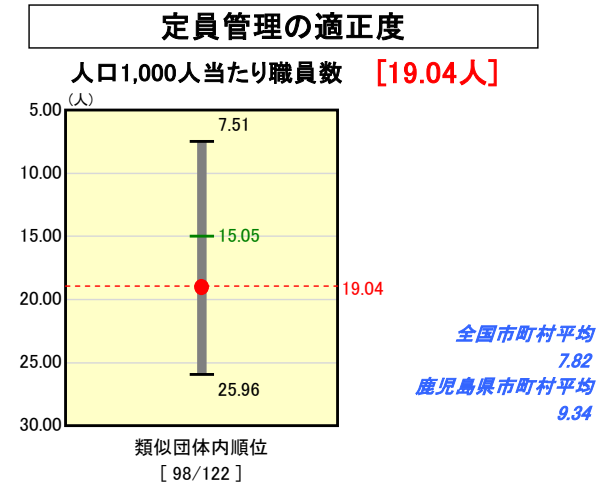
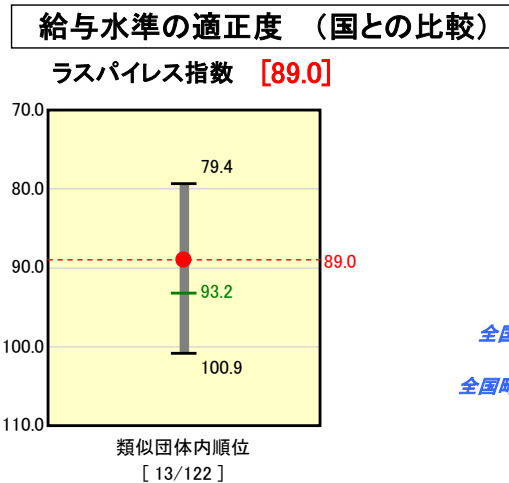
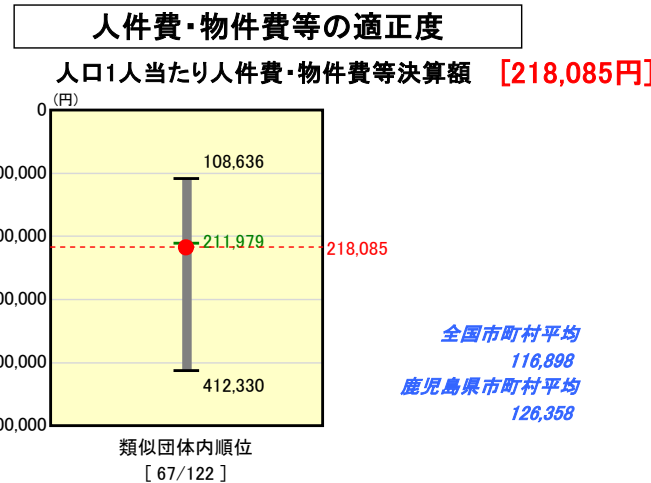
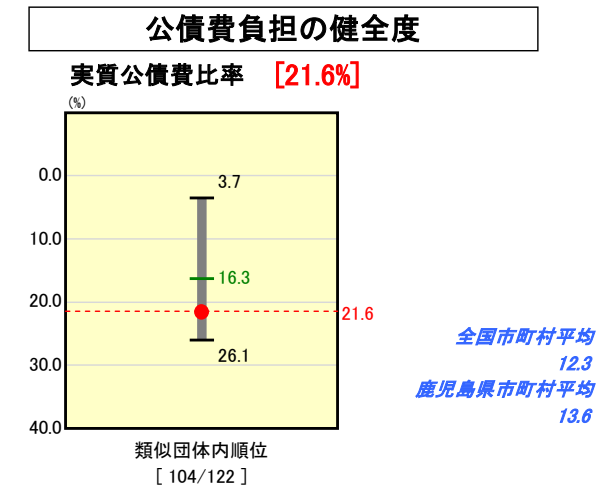
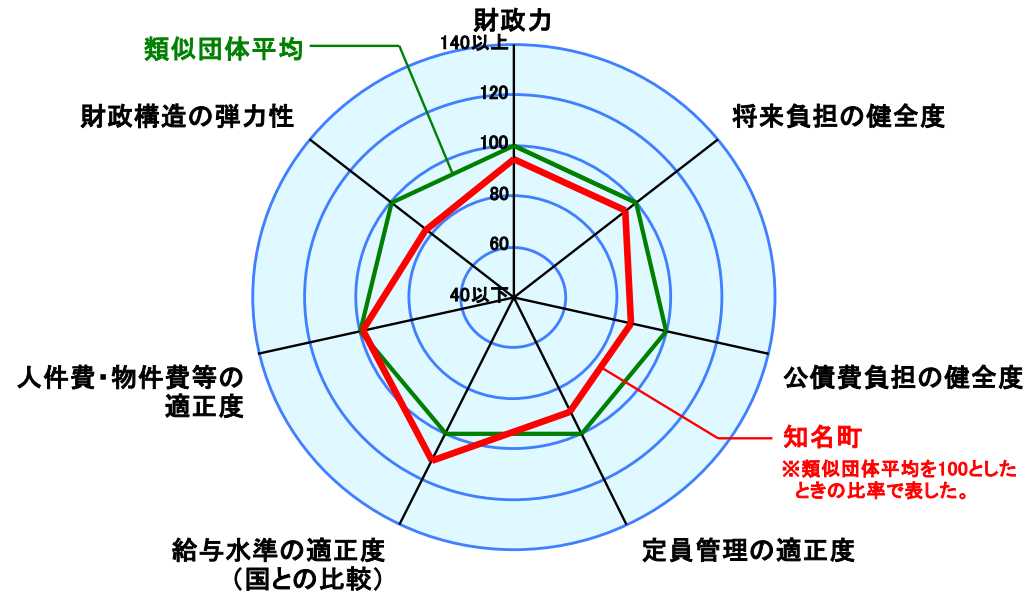
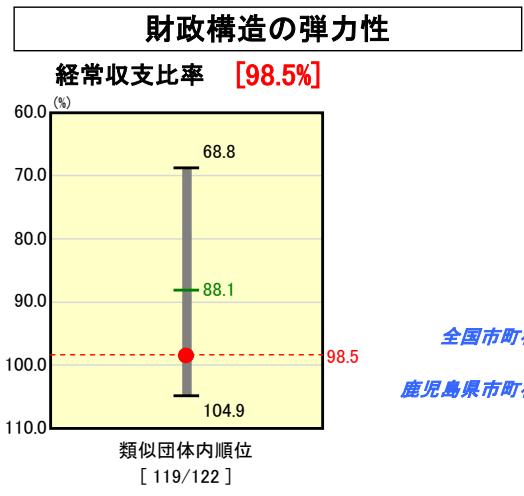
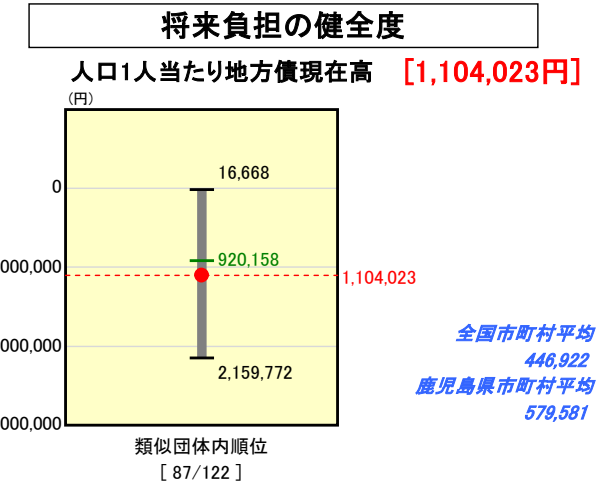
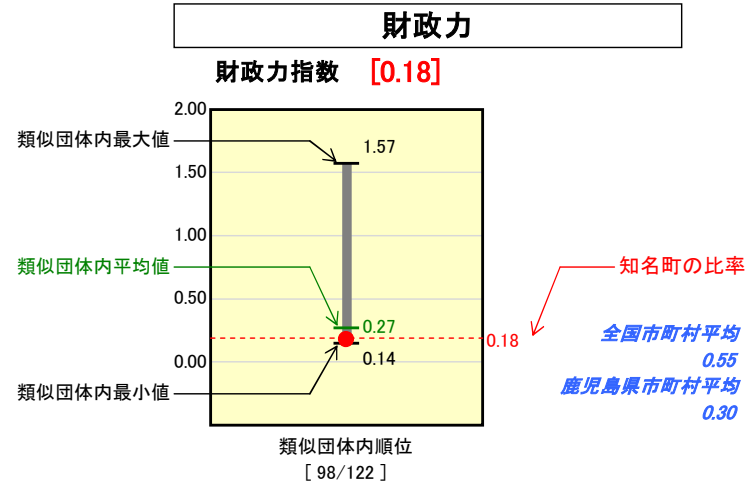


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 知名町

人口	6,880人	(H20.3.31現在)
面積	53.29	km ²
歳入総額	4,786,401	千円
歳出総額	4,758,753	千円
実質収支	27,648	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力(財政力指数)」本町は、農業が主要産業であるが、市場価格や天候に左右されるため安定した収入が確保できないことから税収の伸びが期待できず、離島ゆえ完結型行政サービスのため行政コストが高く、財政力指数が0.18と類似団体の平均を下回っている。平成17年度策定した「知名町集中改革プラン」(定員削減・経常経費の削減・事務改善・住民サービスの向上)を着実に実施し、財政基盤の強化に努めている。

「財政構造の弾力性(経常収支比率)」昨年、経常収支比率は99.3%、平成19年度は人件費の抑制など行財政改革の成果が若干表れ、98.5%(△0.8%)となり2年連続減少しています。しかし以前として公債費30.6%(短期間で大型の建設事業を実施したことによる)が高い水準にあります。公債費の借換や繰上償還を実施するなど更なる行財政改革を努めていきます。

「人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)」集中改革プランで策定した定員適正化計画や、物件費の抑制の成果が表れ、昨年度は類似団体の平均よりも少し高い状況にありましたが、本年度は平均を若干下回りました。今後も更なる組織改革に努め人件費・物件費の抑制に努めます。

「給与水準の適正度(ラスパイレス指数)」厳しい財政運営の中、臨時的な措置として特別職の報酬カット、議会議員期末手当20%カット、管理職手当を4%から3%支給及び時間外手当を3%から2%支給並びに特殊勤務手当を定率制から定額制、区長報酬の改訂を実施し、類似団体の平均を下回っているものの経常収支比率等を考慮し更なる見直しに努めています。

「定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)」離島等の地域特性のため、保育所や老人ホーム等への民間企業が算入しづらい状況のため、類似団体の平均よりも高い状況にあります。「知名町集中改革プラン」のもと民営化や指定管理者制度を導入し、また組織機構の再編を図り職員数の適正化に努めています。

「公債費負担の健全度(実質公債費比率)」H7～H12まで実施した若者定住対策事業が短期集中型の事業であったため、この期間の借入が多く、普通会計に大きな負担となっている。また現在下水道の整備がピークのため特別会計への繰出も高く、一部事務組合で実施したごみ処理施設整備事業の償還は構成自治体が2つのため多額の負担となっており、実質公債費比率が21.6%(対前年0.1%増)と類似団体より高い状況にありますが、公債費負担適正化計画及び、借換や繰上償還を実施するなどして公債費の圧縮に努めています。

「将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)」1,104,023円と類似団体の平均を下回り、昨年の1,158,529円から54,506円の減少となっています。今後とも公債費負担適正化計画を着実に実行し、単年度毎の借入額の上限を設けるなどして適正な水準になるように努めます。